

日本の国土、国民の暮らしを守るため一緒にしましょう



TPP参加で何が変わるのでしょうか。日本共産党と参加ストップで

340万人が職を失います

TPP参加で80万人の雇用を生み出すといわれていますが、農水省の試算では農林業だけでなく関連企業、医療、公共事業従事者などを含めて340万の人が職を失います。

ただ働き残業を固定化するホワイトカラー・エグゼンプションを導入、金銭で簡単に解雇ができる仕組み作りもされます。

労働環境が悪くなれば、当然日本の経済も悪くなります。

お米の90%を外国に依存、農薬混じりの野菜輸入

一戸当たりの耕作面積はアメリカが日本の100倍、オーストラリアは1500倍。輸出に強い農産物を作っても価格で太刀打ちできません。

民主党の大規模耕作政策は農家の95%が離農、理想とする全国平均10倍の面積を持つ北海道も農業は壊滅。

自由な貿易の障害になると「安全基準・検査」は緩和され、学校給食にも添加物まみれの材料を使うこととなります。

医療崩壊が起きます。民間の保険

会社に高いお金を払うことに

保険証では対応できない、自己負担が求められる「混合診療」が全面解禁にされ、株式会社が病院経営に参加し、儲け本位の医療が広がる。お金がないものは「治療」を受けることもできない、アメリカ並みの弱者切り捨て医療社会になっていきます。

中でも保険証一枚でどこの病院でも治療が受けられる「国民皆保険制度」そのものが儲けの邪魔になると廃止へ向け圧力がかかってきます。

食料自給率13%でまともな暮らしができますか

農水省の試算で自給率が39%から13%へ。世界では干ばつ、洪水被害で穀物不足になっています。その反面人口は増え、お金を積んでも食料が入ってこなければ、国民の命そのものが維持できません。どこから見ても「国益」になりません。



よし

くらしの

「由さん」の 便り

2011年 11月 281号

川西市議会議員（日本共産党）

住田由之輔 すみだよしのすけ

連絡・下加茂 1-24-23

090-9283-6739

